

# 自治体の施策と一体となった職業紹介が可能となり、求職者・求人者の利便性が向上

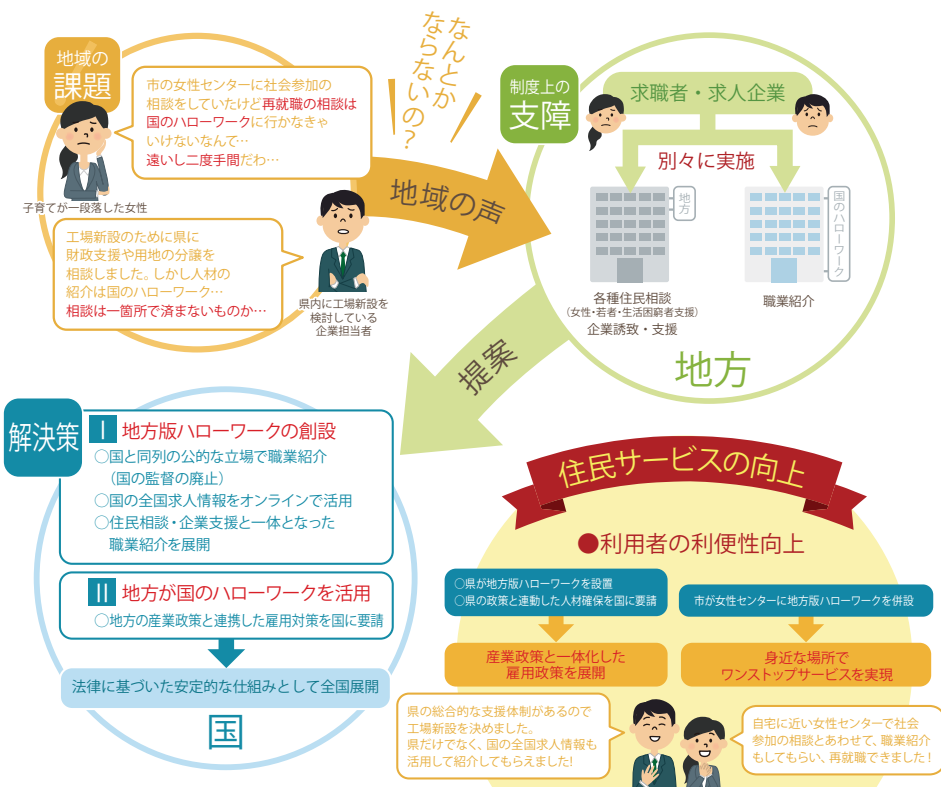
～地方版ハローワーク(自治体が自ら実施する無料職業紹介)の創設～

詳しくは  
提案募集方式データベース  
「27年」  
管理番号「36・129」  
で検索!  
QRコードからもアクセスできます



## ポイント

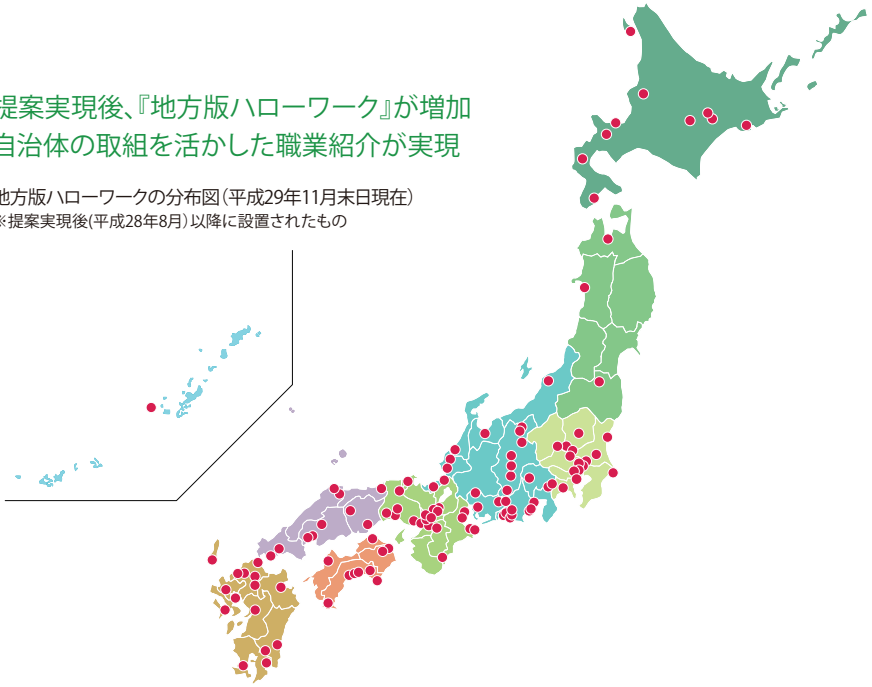
自治体が自ら無料で職業紹介を行ったり、国のハローワークを活用しやすくなる仕組みが整備されたことにより、自治体の施策と一体となった就労支援が可能に (①「職業安定法」及び②「雇用対策法」の一部改正)



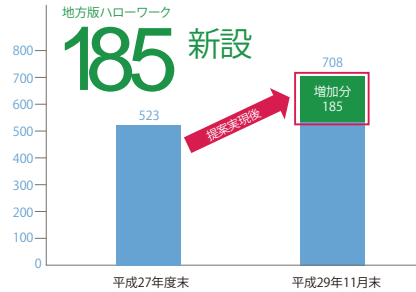
## 提案実現後、『地方版ハローワーク』が増加 自治体の取組を活かした職業紹介が実現

地方版ハローワークの分布図(平成29年11月末日現在)

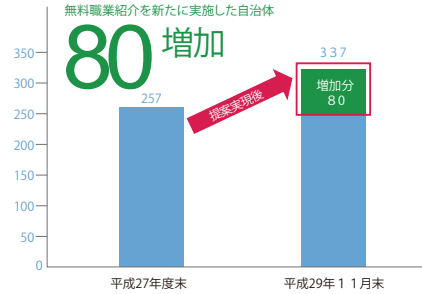
※提案実現後(平成28年8月)以降に設置されたもの



自治体が行う無料職業紹介事業所数



職業紹介を行う自治体数



(平成29年11月末日現在)

	地方版ハローワーク	国ハローワーク
都道府県	259箇所 (45都道府県)	—
市区町村	449箇所 (292市区町村等)	—
合計	708箇所(337自治体)	544箇所(出張所等含む)